

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 博展
コード番号 2173 URL <http://www.hakuten.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 田中 正則
(氏名) 玉井 昭
配当支払開始予定日 平成24年6月8日
TEL 03-6278-0010

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,970	4.8	164	215.2	192	360.2	193	741.9
23年3月期	3,787	9.6	52	—	41	—	22	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	57.09	55.51	28.2	10.5	4.1
23年3月期	6.83	6.69	4.0	2.4	1.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(注)当社は平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,984	785	39.5	230.03
23年3月期	1,671	587	35.1	173.65

(参考) 自己資本 24年3月期 783百万円 23年3月期 587百万円

(注)当社は平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	197	12	△109	789
23年3月期	248	△6	△29	688

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	34	17.5	4.3
25年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	34.1	—

(注)当社は平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成25年3月期(予想)における期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	25.7	68	307.9	63	31.6	34	△24.1	9.98
通期	4,500	13.3	200	21.8	185	△4.0	100	△48.3	29.34

(注)当社は平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料23ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	17,040 株	23年3月期	16,908 株
--------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
--------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数

24年3月期	16,927 株	23年3月期	16,815 株
--------	----------	--------	----------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の実績は、今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想のご利用にあたっては、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 重要な会計方針	21
(7) 会計方針の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	24
(10) 財務諸表に関する注記事項	24
(貸借対照表関係)	24
(損益計算書関係)	24
(株主資本等変動計算書関係)	25
(キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	32
(セグメント情報等)	33
(持分法投資損益等)	33
(資産除去債務関係)	33
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
5. その他	36
(1) 生産、受注及び販売の状況	36
(2) 役員の異動	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の経営成績

当事業年度における我が国経済は、東日本大震災の影響や、円高、欧州債務危機による世界経済の減速等により停滞が続いておりましたが、第4四半期以降は、円高の是正や内需の回復等により、復調の兆しが見え始めています。

当社の主要事業領域でありますFace to Faceマーケティング市場におきましては、東日本大震災後、展示会・イベントの中止や延期が相次ぐ非常に不透明な状況で開始したものの、第2四半期以降は、全国的な自粛ムードの緩和に伴い、販促関連投資、広告宣伝投資(以下、「販促関連投資等」といいます。)共に回復の兆しが見え始め、比較的安定した経営環境へと移行してまいりました。

このような環境の中で当社は、第1四半期では受注済案件の開催中止など大震災の影響を強く受けましたが、顧客ターゲット別・サービスライン別に組織したビジネスユニット制の導入による部門別営業利益の見える化や、人材の最適配置による内部稼働率の向上等、前事業年度より継続してきた取り組みによって、第2四半期以降において収益性が向上するとともに、ワークシェアリングの実行、雇用調整助成金の申請等により、財務収支のバランスの維持に努めてまいりました。

また、当事業年度は、顧客理解を深めて提案品質を向上させるとともに、顧客のマーケティング目標を達成することのできる効果の高いサービスを提供することに特に力を入れて取り組んでまいりました。顧客を絞り込んでノウハウを蓄積しサービスの品質を高めるターゲット戦略や、展示会・イベントの会期中だけでなく、事前・事後にわたるマーケティング活動へのサポートの提供、サービスの付加価値を高める独自ツールの開発・販売等を通して、当社の従前からの強みである高いデザイン力と施工力による高品質な空間づくりだけでなく、新たな競争優位の柱を育てる取り組みを行ってまいりました。

こうした競争力強化の取り組みによって、特に出展サポート領域において、顧客単価の向上、継続発注をいただける顧客の増加を実現し、売上高が大幅に増加いたしました。また、より大きな市場規模を持つ主催サポート領域においては、合同展示会主催者への営業を強化し見込み顧客を増加させる取り組みや、企業が個別に主催する販促イベントサポート案件の増加等、シェア拡大の布石を打ってまいりました。

これらの布石が功を奏し、第1四半期の厳しい状況を乗り越えたあと、第2四半期以降では殆どの月で前年同月を上回る売上高を計上することができ、最終的に創業以来最高売上高並びに最高純利益を計上することができました。

以上の結果、当事業年度の売上高は39億70百万円(前事業年度比4.8%増)、営業利益は1億64百万円(前事業年度比215.2%増)、経常利益は1億92百万円(前事業年度比360.2%増)、当期純利益は1億93百万円(前事業年度比741.9%増)となりました。

次期の見通し

当社コミュニケーションデザイン事業分野の中核領域であります展示会市場、イベント市場及び広告市場の今後の見通しにつきましては、東日本大震災後の市場の停滞ムードからは復調したものの、市場全体の長期的な傾向は日本経済の先行き不透明感を色濃く反映し、今後も不安定な市場環境が続くものと思われまます。

そのような状況の中、当事業年度より継続してきた競争力強化の取り組みを強化しシェアを高めること、主催サポート領域のノウハウを蓄積しさらなる進出を図ることによって、売上高を増加させるとともに、内部稼働率の向上、サービスの付加価値の増加等による収益性の向上に引き続き取り組んでまいります。

現時点において通期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の見通しにつきましては、売上高45億円、営業利益2億円、経常利益1億85百万円、当期純利益1億円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の実績は、今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における財政状態は、資産合計19億84百万円(前事業年度末比18.8%増)、負債合計11億99百万円(前事業年度末比10.7%増)、純資産合計7億85百万円(前事業年度末比33.7%増)となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は17億18百万円(前事業年度末比3億71百万円増加)となりました。これは、現金及び預金(前事業年度末比1億0百万円増加)、売掛金(前事業年度末比2億35百万円増加)及び繰延税金資産(前事業年度末比45百万円増加)が増加したことが主な要因となっております。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は2億66百万円(前事業年度末比58百万円減少)となりました。これは、売却及び除却等により建物(前事業年度末比8百万円減少)、工具、器具及び備品(前事業年度末比23百万円減少)が減少したこと及び回収等により敷金(前事業年度末比15百万円減少)が減少したことが主な要因となっております。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は8億40百万円(前事業年度末比2億29百万円増加)となりました。これは、買掛金(前事業年度末比1億56百万円増加)及び未払法人税等(前事業年度末比34百万円増加)が増加したことが主な要因となっております。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は3億58百万円(前事業年度末比1億13百万円減少)となりました。これは、返済が新規借入れを上回ったこと等により長期借入金(前事業年度末比1億11百万円減少)が減少したことが主な要因となっております。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は7億85百万円(前事業年度末比1億97百万円増加)となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金(前事業年度末比1億93百万円増加)が増加したことが主な要因となっております。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ1億0百万円増加し、当事業年度末には7億89百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億97百万円(前事業年度2億48百万円の獲得)となりました。

これは主に、税引前当期純利益1億77百万円や減価償却費37百万円、仕入債務の増加額1億56百万円等が、売上債権の増加額2億13百万円を上回ったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は12百万円(前事業年度6百万円の使用)となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入16百万円が、有形固定資産の取得による支出5百万円や敷金及び保証金の差入による支出4百万円を上回ったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億9百万円(前事業年度29百万円の使用)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出2億99百万円が、長期借入れによる収入1億90百万円を上回ったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	40.4	46.4	31.8	35.1	39.5
時価ベースの自己資本比率(%)	95.9	41.8	32.3	28.9	73.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	5.0	-	3.0	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	9.9	-	20.6	18.4

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきまして、平成20年3月期及び平成22年3月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績状況に対応した株主への配当を安定的に継続して実施していくことが重要であると考えております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としており、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令の別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨、定款に規定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後も会社の継続的な成長力と競争力の強化を図るために、将来性の高い分野への投資並びに社内インフラ環境の整備等に活用していく考えであります。

なお、当期における剰余金の配当につきましては、上記の基本方針並びに当期の業績状況を踏まえ、1株当たり2,000円(注)とすることを平成24年4月27日開催の取締役会において決議しております。

また、次期の期末配当につきましては、株式分割後の株式数1株につき、10円を予定しております。

(注)平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を行っており、平成24年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断のために重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

経済動向の変化について

当社の属する広告・イベント業界は、企業の販促関連投資等の動向により影響を受け、大きくは国内経済の動向に左右されます。

現時点において、国内景気は持ち直しの動きが見え始めているものの、先行きには未だ不透明感が払拭されておらず、企業の販促関連投資等に対する慎重な考えは依然として続いておりますが、当社は特定の取引先に依存することなく、幅広い顧客からの受注を確保しており、安定した取引基盤を形成しております。しかしながら、今後国内経済が長期間低迷するなどにより、企業の販促関連投資等が大幅に削減された場合、当社の受注できる案件数が減って売上高が減少すると共に、他社との競争が激しくなって利益率が低下することにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

顧客のマーケティング戦略の変化について

当社はこれまで、さまざまな業界の顧客から、そのマーケティングの一環として、当社の主要業務である展示会、販促イベント(以下、「展示会等」といいます。)の案件を受注してきており、現在、展示会等関連の案件の売上構成比率は約9割と高い状態にあります。

一方で昨今、インターネット、モバイル等の新しいメディアの伸展には著しいものがありますが、当社としては、これらの新メディアと、これまでの展示会等によるFace to Faceマーケティングとの相乗効果を得るような方策を検討していくと共に、実際に展示し、ユーザーと直接コミュニケーションをとることによるマーケティング効果が費用に見合うものであることを示していくことにより、顧客からの案件受注の維持に努める方針です。また、これまで展示会等を利用してこなかった業種についても顧客となるよう、セールス活動を進めていく予定です。

しかしながら、今後、当社が行っている展示会等によるFace to Faceのマーケティングから、新しいメディアによるマーケティングへと顧客の戦略がシフトし、かかる変化に対して当社が適切に対応できない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社の業務においては、従業員の創造性が現在の高い競争力の源泉と考えております。当社は、従業員が創造性を発揮し、活躍しやすい環境を整えながら、継続的に創造性の高い優秀な人材の確保に努めております。また、当社では、業務遂行の中で専門知識やノウハウを伝達することを通じて、従業員が様々な状況に対応できるような能力を獲得するよう教育を行っております。

当社としては、引き続き、このような人事、教育制度により、優秀な人材を確保して従業員の創造力を活用すると共に、従業員、会社双方にノウハウの蓄積を図っていく方針ですが、当社が人材の確保・育成・強化に十分対応できない場合や、何らかの理由により優秀な人材が多数流出する等発生した場合、当社の成長力や競争力に影響を与える可能性があります。

安全管理について

当社の主要業務である展示会等におけるブースの作成、運営においては、一定の大きさの製品を設計、制作、施工、監理することになります。従って、製品の設置期間は平均3日間という短期間ではあるものの、これらの製品に瑕疵があることによって事故が発生した場合には、展示会等への来場者、ブースにて来場者対応する出展関係者、当社の従業員等に被害が生じるリスクを否定することはできません。

当社としては、このような事故を未然に防ぐべく、設計、施工、監理の各段階において品質並びに安全面での管理を徹底しております。また、事故発生時の対応マニュアル等を定め社内に周知徹底すると共に、万一の場合に備えて保険契約を締結しております。

このような対応にもかかわらず、事故が発生し、損害賠償額が保険契約による補償額を上回った場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、重大な事故が発生した場合には、損害賠償額いかにかわらず、当社の社会的信頼が損なわれ、当社の事業継続に影響が生じる可能性があります。

伝染病等の発生について

当社の主要業務である展示会等は、販路開拓、テストマーケティング、調査・情報入手、各種商談など幅広い活動が効率的に行えることから、マーケティング及びビジネスコミュニケーションの場として非常に有用であると考えております。それゆえ、会場内には展示会等への来場者や出展関係者など多くの人が集まり、また、海外からの来場者も少なくないことから、伝染病等の感染者が入場した際には、不特定多数の人に伝染する可能性を否定することは出来ず、伝染病等が発生した際には展示会等の延期または中止となる可能性もあります。

過去において、伝染病等により展示会等が延期または中止となったケースは多くないものの、今後過去の事例を上回る極めて感染力の強い伝染病等が発生及び蔓延し、社会不安やそれに伴う各種規制などの事態が発生した場合には、当社が見込んでいた売上機会が喪失するなど、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

法規制等について

当社は、一部の事業において建設業法の規制を受けており、その遵守を義務付けられております。

当社は、業務遂行に当たってコンプライアンスを重視した経営を行っておりますが、法令の強化、新設、並びに行政による法令解釈の変更があった場合、また、当社の遵守状況が不十分であった場合には、事業遂行に制限を受ける等、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社は、下表に掲げる許可を得ております。

許可の種類	許可番号	許可の有効期間
建設業法第3条第1項に基づく建築工事業、屋根工事業、鋼構造物工事業、大工工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、内装仕上工事業	東京都知事(特-21)第114162号	自 平成21年4月20日 至 平成26年4月19日

競合について

当社の事業は、企業や団体の諸活動に伴う各種コミュニケーション(広告・販促・商談・製品を媒体とするユーザーとの接点)をデザインし実現する「コミュニケーションデザイン事業」であり、常に顧客ニーズを的確に捉え費用対効果の高いコミュニケーション戦略を計画し実行する、クライアント・サイドに立ったクリエイティブカンパニーであります。

また、当社は、顧客とそのユーザーとが直接出会う場において効果的なコミュニケーションデザインを追求してきており、既存のディスプレイ製作事業者や総合広告代理店等とは、明確に差別化を図っております。

現在、このコミュニケーションデザイン事業をビジネスの中心に据えて行っている事業者の数は多くなく、また、その事業者の規模も比較的小さな事業者が多く、この業界そのものが発展途上の業界であると認識しております。しかしながら、将来このコミュニケーションデザイン事業に一定規模の企業が新規参入するなどして競争が激化した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

展示場の使用制限について

当社の主要サービスである展示会・イベント等のサポート事業は、それを安全に開催できる展示場施設の確保が重要となります。東日本大震災とその後の原子力発電所事故により、展示場の施設の一部が避難所として転用される等、一時的には利用制限がかけられた時期もありましたが、大規模な破損や長期間にわたる使用の制限等はなく、現在は通常通り営業を行っております。

しかしながら、再び計画停電の実施による展示場使用の一部制限や、新たな災害発生など更なる不測の事態により、東京ビッグサイト、幕張メッセ、パシフィコ横浜をはじめとした大型展示場の全部若しくは一部の使用が出来なくなる状況が発生した場合には、当社が見込んでいた売上機会が喪失するなど、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

株式価値の希薄化について

当社は今後、新株、新株予約権付社債及び新株予約権等を発行する可能性があり、これらの発行及び行使により当社の1株当たりの株式価値に希薄化が生じる可能性があります。また、これらの行使による需給の変化が当社株式の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は役員及び従業員に対し、当社の業績向上への意欲や士気を一層高めることを目的として、新株予約権付与によるストックオプション制度を採用しており、今後も当制度を継続する予定であります。

当社による第三者の知的財産権の侵害

当社は展示物等の制作の際、著作権、意匠権その他第三者の知的財産権を侵害することのないよう努めており、これまで、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起または通知されたことはありません。万一、今後当社の認識外で、当社が第三者の知的財産権の侵害を行った場合には、損害賠償請求や使用差し止め請求等を受けることとなり、当社の事業遂行に影響を受ける等、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

業界取引慣行について

広告・イベント業界においては、企画立案後、実際の制作段階においてもクライアントから仕様変更や追加発注の要請があり、納品物の仕様・内容・数量などの変更とともに、受注金額が変動し、これらいずれもが納品時まで確定しないケースが多くあります。このように受発注の段階で契約内容を確定することが困難な場合が多いため、当業界では、契約書の取り交わしが行われないことが多くあります。当社では、受注時にクライアントより申込書の交付を受け、また、納品完了時には納品受領書の回収を徹底するほか、仕様・金額の追加・変更の発生する都度、申込内容の確認の書面をクライアントに提出する等により、契約に関するトラブルを未然に回避するための施策を講じております。しかしながら、クライアントとの間で依頼内容や金額の変更について行き違いが生じるなど、不測の事態や紛争が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(株)T&Pホールディングスについて

(株)T&Pホールディングスは、平成19年3月16日付で設立された当社代表取締役会長の田口徳久の財産保全会社であります。同社は、当事業年度末現在、当社の発行済株式総数の29.34%を所有する株主であり、当社株式の保有以外に事業を行ってはおりません。また、当社は、同社から安定的に当社株式を保有する方針であることを確認しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社は、企業や団体のマーケティング活動において発生する企業とそのユーザーとの各種コミュニケーションの企画、デザイン、制作、実施を行っております。これらを通じた顧客の販促活動や広告活動のサポートを、当社では「コミュニケーションデザイン」と総称しております。

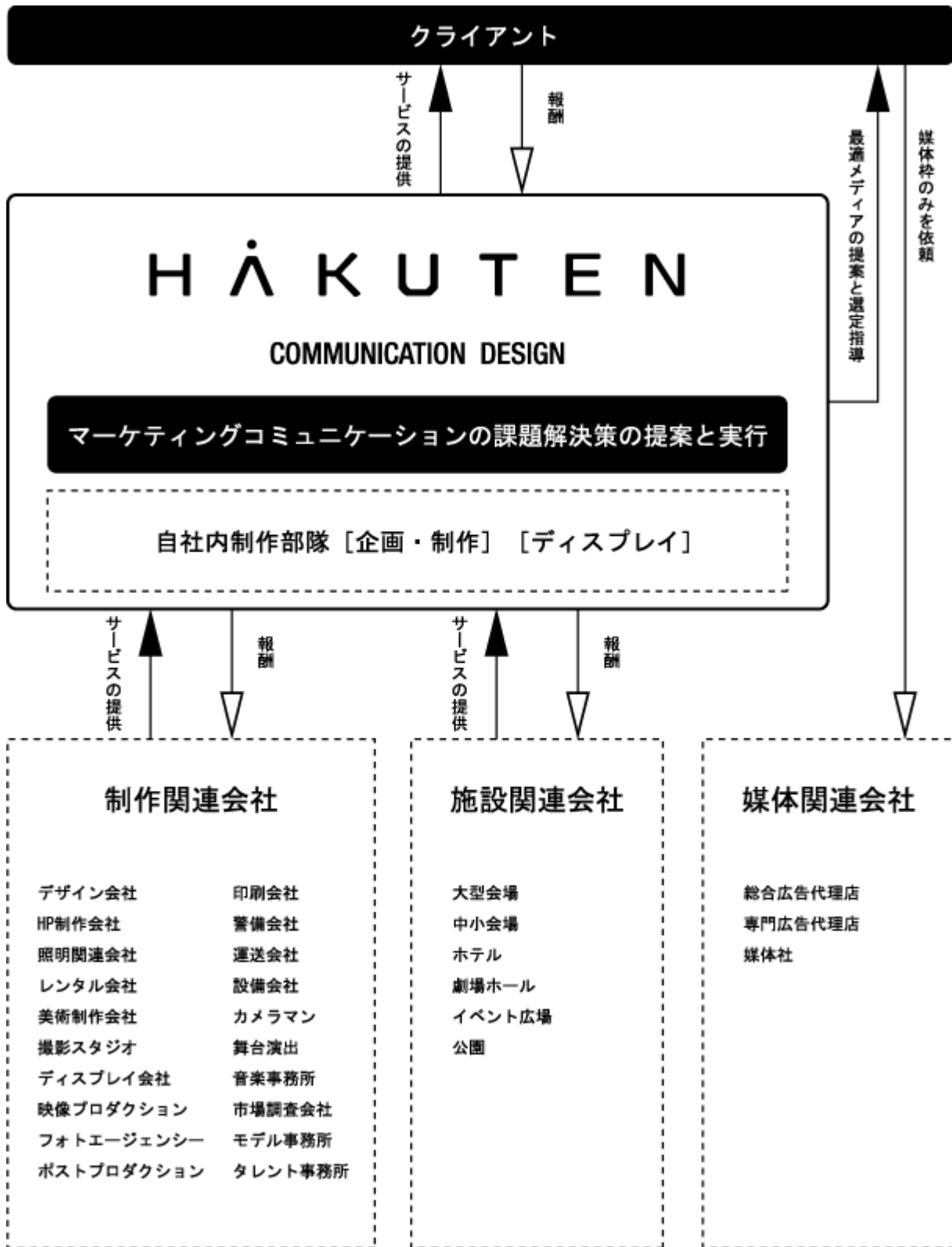
なかでも、展示会やイベントなど、企業が直接ユーザーと出会う場において行われる製品・サービスの宣伝・販売活動を「Face to Faceマーケティング」と位置付け、展示会・イベントを開催・主催する企業への主催サポートサービス、そこに出席する企業への出展サポートサービスに特に注力して事業を展開しております。

主催サポートサービスといたしましては、開催企画立案、出展者および来場者の募集、事務局代行、会場のデザイン・施工、当日の運営、効果測定等、開催計画から開催後まで、主催者・出展者双方がスムーズに会期に臨み、高いマーケティング効果を生み出すためのサービスをワンストップで提供しております。

出展サポートサービスといたしましては、出展にあたっての企画立案、集客、出展ブースのデザイン・制作、各種販促ツールの企画制作、当日の運営・演出、効果測定等、高い費用対効果のあるイベント出展をサポートしております。

これらに加えて、ショールーム・ショップの企画・デザイン・施工、WebやSNSを使用して出展・主催のマーケティング効果を高めるサービスの開発・販売、映像の企画・制作等、企業の販売促進に寄与するサービスを提供しております。

(2) 事業系統図



(3) 関係会社の状況

その他の関係会社として株T&Pホールディングスがあります。同社は当社代表取締役会長の田口徳久の財産保全会社であり、当社議決権の29.34%（平成24年3月31日現在）を所有しております。

なお、当該会社との取引に関する事項等については、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業価値の継続的な向上のため、経営の透明性と効率性を高め、法令遵守及び企業倫理遵守の経営を徹底し、タイムリーディスクロージャーを行うことを企業経営の基本方針とし、コーポレートガバナンス体制の強化・充実を経営の最重要事項と位置づけております。

また、企業の持続的な発展のためには、企業利益の追求と社会的責任を果たすことが重要であると考え、株主を含めたすべてのステークホルダーとの良好な関係を築き、企業価値を高めてまいります。

当社の経営理念は、「クリエイティブで時代に新しい風を吹かせ、コミュニケーションのまだ見ぬステージを創り出し、感性溢れる豊かな社会づくりに貢献する」であります。

上記の経営理念を実現するため、確固たる経営基盤を築き、安定成長を継続することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、更なる利益体質強化を目指しており、最も重視している経営指標は売上高経常利益率であります。目標数値に関しては、売上高経常利益率10%以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社のビジネスモデルは、クリエイティブカンパニーであり、「クリエイティブ」と「メディアバイイング」を切り離し、クリエイティブワークに特化することによって、メディアバイイングに影響を受けない、顧客側に立った提案を可能にしております。

当社の事業内容は、コミュニケーションデザイン事業であり、なかでも、企業が直接ユーザーと出会う場において行われる製品・サービスの宣伝・販売活動を「Face to Faceマーケティング」と位置付け、展示会・イベントを開催・主催する企業への「主催サポートサービス」、そこに出席する企業への「出展サポートサービス」に特に注力して事業を展開しております。

こうした展示会・イベントの出展サポート・主催サポートにおける企画力・デザイン力・運営力を高めるとともに、より上位の顧客ニーズに応えるサービスの開発を行い、主催・出展する企業へのサポート力を高めていく戦略を実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主要事業領域でありますFace to Faceマーケティング市場は、東日本大震災による影響からは回復したものの、日本経済の先行き不透明感による影響を受け、今後も不安定な市場環境が続くものと思われれます。

このFace to Faceマーケティング市場には独占企業・寡占企業がおらず、様々な業態・特徴の企業がひしめく群雄割拠状態にあります。出展サポート市場における当社の市場シェアは国内最大規模であり、競争力を高めることによりさらにシェアを伸ばすことができると考えております。また、より市場規模の大きな主催サポート市場においても、ノウハウの蓄積とスキルの向上によってさらに進出していく方針であります。

当社は、以下の点を重要課題として取り組んでおります。

競争優位の確立

Face to Faceマーケティングにおけるより高い競争力の確立が、高い収益性と安定した成長性を実現するために不可欠であると考えております。ビジネスユニットごとに主要マーケットを定め、高い顧客理解力による提案品質の向上、ノウハウの蓄積、潜在ニーズの把握によるサービス範囲の拡充、ノウハウを活かした新商品の開発等に努め、競争力を高めてまいります。

より上位の顧客ニーズに応えるノウハウ・スキルの獲得

顧客のマーケティング目標を達成するために、当社が最も得意としているブースデザインおよび制作だけでなく、展示会・イベントの開催前に行うプロモーションや、展示会・イベントの運営・演出、開催後に行う見込み顧客へのアプローチ等、より上位の顧客ニーズへの対応が求められるようになっております。そのようなニーズに対してより高水準なサービスを提供するために、社内研修・社外研修を実施し社員のノウハウ・スキルを高め、ナレッジ化を進めるとともに、優良なパートナー企業の選定や、必要な領域における高い能力を持った人材の採用、当社に必要な新たなノウハウを持つ企業に対するM&A等にも力を入れてまいります。

マネジメントスキルの向上

当社は、今後も業績を拡大し、より社会的存在感のある企業への成長を目指しております。そのためには、内部稼働率および業務効率を向上させる人材配置とマネジメントが不可欠であると考えております。マネージャー層に対する社内研修・社外研修を実施するとともに、より効率の高い柔軟な組織体制を整えることにより、収益の出やすい組織作りに努めてまいります。

パートナー企業の選定・マネジメント

当社は、制作スタッフを社内に持ち、内製を重視した制作体制にて業務を行ってまいりましたが、展示会・イベントの運営・演出やキャスティング等、提案領域が拡大したことにより、よりよいパートナー企業の選定と、パートナー企業の能力を最大限に発揮させるマネジメント・システムの必要性が高まっております。

よりよいパートナー企業を継続的に確保するための選定ガイドラインの整備、業務品質の水準を一定以上に保つための品質管理体制の構築、購買発注システムの改良等に取り組んでまいります。

今後、ますます激しくなる外部環境の変化に対応すべく、コーポレートガバナンスを一層充実させるとともに、内部統制の徹底を図ることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	688,896	789,305
受取手形	65,442	2 43,278
売掛金	524,819	760,026
仕掛品	29,161	51,205
原材料及び貯蔵品	1,675	1,401
前払費用	21,857	20,939
繰延税金資産	-	45,284
その他	15,833	17,514
貸倒引当金	1,433	10,735
流動資産合計	1,346,255	1,718,220
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,143	49,332
減価償却累計額	26,890	28,762
建物(純額)	29,253	20,569
機械及び装置	36,978	36,978
減価償却累計額	21,312	26,131
機械及び装置(純額)	15,666	10,847
工具、器具及び備品	171,025	156,909
減価償却累計額	85,407	94,556
工具、器具及び備品(純額)	85,617	62,353
土地	62,057	61,612
有形固定資産合計	192,594	155,383
無形固定資産		
ソフトウェア	11,223	7,146
リース資産	5,533	2,979
その他	2,415	2,124
無形固定資産合計	19,173	12,250
投資その他の資産		
投資有価証券	5,729	1,960
出資金	200	200
破産更生債権等	8,698	2,276
繰延税金資産	-	5,605
敷金	105,428	89,618
その他	1,693	1,388
貸倒引当金	8,698	2,276
投資その他の資産合計	113,052	98,772
固定資産合計	324,820	266,406
資産合計	1,671,075	1,984,626

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,728	298,075
1年内返済予定の長期借入金	274,357	276,271
リース債務	2,734	2,791
未払金	22,843	30,759
未払費用	27,851	39,877
未払法人税等	3,791	38,732
未払消費税等	30,362	24,729
預り金	6,766	17,844
賞与引当金	98,002	95,145
工事補償引当金	41	204
その他	2,782	16,315
流動負債合計	611,261	840,748
固定負債		
長期借入金	469,308	358,213
リース債務	3,262	470
繰延税金負債	24	-
固定負債合計	472,595	358,683
負債合計	1,083,857	1,199,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	157,123	158,203
資本剰余金		
資本準備金	137,123	138,203
資本剰余金合計	137,123	138,203
利益剰余金		
利益準備金	4,600	4,600
その他利益剰余金		
別途積立金	110,000	110,000
繰越利益剰余金	179,546	372,828
利益剰余金合計	294,146	487,428
株主資本合計	588,392	783,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,174	119
評価・換算差額等合計	1,174	119
新株予約権	-	1,240
純資産合計	587,218	785,194
負債純資産合計	1,671,075	1,984,626

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	3,787,418	3,970,687
売上原価	2,558,018	2,627,700
売上総利益	1,229,400	1,342,986
販売費及び一般管理費		
役員報酬	112,640	128,388
給料及び手当	507,842	494,688
賞与	29,789	62,137
賞与引当金繰入額	63,248	55,581
福利厚生費	137,849	141,880
減価償却費	14,341	10,080
賃借料	97,366	76,418
貸倒引当金繰入額	4,095	9,227
その他	210,111	200,324
販売費及び一般管理費合計	1,177,284	1,178,726
営業利益	52,115	164,260
営業外収益		
受取利息	64	16
受取配当金	165	151
賃貸収入	794	-
助成金収入	580	28,253
償却債権取立益	17	6,366
雑収入	1,263	4,906
営業外収益合計	2,885	39,694
営業外費用		
支払利息	12,148	11,058
賃貸収入原価	408	-
雑損失	557	130
営業外費用合計	13,114	11,188
経常利益	41,885	192,766
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産売却損	1,593	1,347
投資有価証券売却損	-	825
固定資産除却損	2,491	2,925
事業所移転関連費用	1,317	-
投資有価証券評価損	255	-
リース解約損	502	1,417
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,087	-
特別損失合計	18,108	15,365
税引前当期純利益	23,777	177,400
法人税、住民税及び事業税	820	35,087
法人税等調整額	-	50,968
法人税等合計	820	15,881
当期純利益	22,957	193,281

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		147,358	5.8	126,070	4.8
労務費		409,540	16.0	335,112	12.7
外注費		1,826,221	71.4	2,009,608	76.5
経費		174,897	6.8	156,908	6.0
当期売上原価		2,558,018	100.0	2,627,700	100.0

(注) 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を使用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	156,073	157,123
当期変動額		
新株の発行	1,050	1,080
当期変動額合計	1,050	1,080
当期末残高	157,123	158,203
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	136,073	137,123
当期変動額		
新株の発行	1,050	1,080
当期変動額合計	1,050	1,080
当期末残高	137,123	138,203
資本剰余金合計		
当期首残高	136,073	137,123
当期変動額		
新株の発行	1,050	1,080
当期変動額合計	1,050	1,080
当期末残高	137,123	138,203
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,600	4,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,600	4,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	110,000	110,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	110,000	110,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	156,589	179,546
当期変動額		
当期純利益	22,957	193,281
当期変動額合計	22,957	193,281
当期末残高	179,546	372,828
利益剰余金合計		
当期首残高	271,189	294,146
当期変動額		
当期純利益	22,957	193,281
当期変動額合計	22,957	193,281
当期末残高	294,146	487,428

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	563,335	588,392
当期変動額		
新株の発行	2,100	2,160
当期純利益	22,957	193,281
当期変動額合計	25,057	195,441
当期末残高	588,392	783,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,018	1,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	1,293
当期変動額合計	156	1,293
当期末残高	1,174	119
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,018	1,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	1,293
当期変動額合計	156	1,293
当期末残高	1,174	119
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	1,240
当期変動額合計	-	1,240
当期末残高	-	1,240
純資産合計		
当期首残高	562,316	587,218
当期変動額		
新株の発行	2,100	2,160
当期純利益	22,957	193,281
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	2,534
当期変動額合計	24,901	197,975
当期末残高	587,218	785,194

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	23,777	177,400
減価償却費	49,043	37,600
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,087	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,490	2,880
賞与引当金の増減額(は減少)	31,560	2,856
工事補償引当金の増減額(は減少)	400	162
受取利息及び受取配当金	230	168
支払利息	12,148	11,058
有形固定資産売却損益(は益)	5,993	3,847
固定資産除却損	4,951	9,275
投資有価証券売却損益(は益)	-	825
投資有価証券評価損益(は益)	255	-
売上債権の増減額(は増加)	199,912	213,042
たな卸資産の増減額(は増加)	15,943	21,769
仕入債務の増減額(は減少)	140,986	156,347
未払金の増減額(は減少)	11,275	5,135
未払費用の増減額(は減少)	4,943	12,020
その他	56,210	29,646
小計	260,426	208,363
利息及び配当金の受取額	230	168
利息の支払額	12,042	10,703
法人税等の支払額	530	815
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,083	197,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,644	5,524
有形固定資産の売却による収入	36	3,522
無形固定資産の取得による支出	7,638	915
投資有価証券の取得による支出	1,310	950
投資有価証券の売却による収入	-	5,241
敷金及び保証金の差入による支出	5,685	4,756
敷金及び保証金の回収による収入	7,517	16,301
投資不動産の売却による収入	14,079	-
その他	274	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,370	12,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	320,000	190,000
長期借入金の返済による支出	349,179	299,181
株式の発行による収入	2,100	2,160
配当金の支払額	26	156
その他	2,678	2,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,784	109,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	211,928	100,408
現金及び現金同等物の期首残高	476,968	688,896
現金及び現金同等物の期末残高	1,688,896	1,789,305

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～47年
機械及び装置	8年
工具、器具及び備品	4年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) 工事補償引当金

工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...未払金
- b. ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度の貸借対照表日後において株式分割を行いました。前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(8) 表示方法の変更

(貸借対照表)

該当事項はありません。

(損益計算書)

前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「償却債権取立益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

また、前事業年度まで区分掲記しておりました「廃品売却益」「自動販売機収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた17千円は「償却債権取立益」として組み替えております。同様に、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「廃品売却益」387千円、「自動販売機収入」355千円は「雑収入」として組み替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	8,389千円	10,076千円

2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期受取手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	2,652千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	-	3,368千円
工具、器具及び備品	273千円	-
土地	-	240千円
投資不動産	5,719千円	-
その他	-	238千円

2. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1,707千円	644千円
工具、器具及び備品	1,762千円	8,420千円
ソフトウェア	-	210千円
商標権	1,482千円	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,774	134	-	16,908
合計	16,774	134	-	16,908
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式数の増加134株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,908	132	-	17,040
合計	16,908	132	-	17,040
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式数の増加132株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	1,240
	合計	-	-	-	-	-	1,240

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	34,080	利益剰余金	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	688,896千円	789,305千円
現金及び現金同等物	688,896千円	789,305千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	5,170	3,619	1,550
工具、器具及び備品	11,802	10,786	1,015
ソフトウェア	2,220	1,258	962
合計	19,192	15,663	3,528

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	5,170	4,653	516
工具、器具及び備品	3,133	3,081	52
ソフトウェア	2,220	1,702	518
合計	10,523	9,436	1,087

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,555	1,516
1年超	1,742	226
合計	4,298	1,742

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	5,361	3,763
減価償却費相当額	3,929	2,441
支払利息相当額	1,307	983

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,054	1,781
1年超	1,531	2,570
合計	2,586	4,352

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	706	554	151
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	706	554	151
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,023	6,324	1,301
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,023	6,324	1,301
合計		5,729	6,879	1,149

当事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	896	554	341
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	896	554	341
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,064	1,208	144
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,064	1,208	144
	合計	1,960	1,762	197

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	5,241	-	825
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,241	-	825

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、有価証券について255千円(その他有価証券の株式255千円)減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は退職給付制度を採用しておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は退職給付制度を採用しておりません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容

	第2回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 112名	当社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 951株	普通株式 42株
付与日	平成18年3月29日	平成18年12月21日
権利確定条件	権利行使の時点においても当社取締役、監査役又は従業員並びにこれに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任あるいは定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。	新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても、当社使用人又は取締役のいずれかの地位に2年以上あることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自 平成20年3月12日 至 平成28年3月11日	自 平成20年12月22日 至 平成28年12月21日

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 3名	当社従業員 50名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 625株	普通株式 267株
付与日	平成23年8月26日	平成23年8月26日
権利確定条件	下記ア、イの条件を全て満たすことを要する。ア、平成24年3月期の有価証券報告書に記載された経常利益が100百万円を超過すること。イ、平成25年3月期の有価証券報告書に記載された経常利益が140百万円を超過すること。	新株予約権者は、権利行使時においても、当社使用人又は取締役、監査役のいずれかの地位にあることを要する。ただし取締役会が正当な事由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自 平成23年8月26日 至 平成26年8月25日	自 平成25年8月26日 至 平成27年8月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	2,297千円	2,449千円
未払事業所税否認	1,104千円	1,104千円
賞与引当金繰入額否認	40,161千円	36,164千円
賞与引当金対応法定福利費否認	5,645千円	5,066千円
税務上の繰越欠損金	53,869千円	-千円
その他	10,243千円	7,250千円
繰延税金資産小計	113,321千円	52,033千円
評価性引当額	113,321千円	1,067千円
繰延税金資産計	-	50,968千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	24千円	78千円
繰延税金負債計	24千円	78千円
繰延税金資産(負債)の純額	24千円	50,890千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	41.0%
(調整)		
住民税均等割額	-	0.5%
永久に損金に算入されない項目	-	1.8%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	-	2.2%
留保金課税	-	7.4%
税務上の繰越欠損金の利用	-	30.4%
評価性引当額の増減	-	32.6%
その他	-	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	9.0%

(注) 前事業年度(平成23年3月31日)の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、課税所得が発生していないため記載しておりません。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は3,982千円減少(繰延税金負債は11千円減少)しております。また法人税等調整額は3,982千円増加し、その他有価証券評価差額金は11千円増加しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、コミュニケーションデザイン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、コミュニケーションデザイン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月31日) (至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月31日) (至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	173円65銭	230円03銭
1株当たり当期純利益金額	6円83銭	57円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6円69銭	55円51銭

(注) 1. 当社は平成24年2月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年4月1日付で株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度の貸借対照表日後に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 34,730円21銭

1株当たり当期純利益金額 1,365円27銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,337円66銭

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	22,957	193,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	22,957	193,281
普通株式の期中平均株式数(株)	3,363,072	3,385,596
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	69,418	96,106
(うち新株予約権)	(69,418)	(96,106)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

平成24年2月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成24年4月1日をもって普通株式1株につき200株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 3,390,960株

(2) 分割方法

平成24年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき200株の割合をもって分割します。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当社は、企業や団体の広告活動・販促活動に伴う、情報伝達を目的とした各種イベント及びマーケティングツールの企画・制作・運営を主たる業務として行っており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コミュニケーションデザイン事業	4,424,387	118.8	1,137,563	166.3
合計	4,424,387	118.8	1,137,563	166.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
コミュニケーションデザイン事業(千円)	3,970,687	104.8
合計(千円)	3,970,687	104.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

当事業年度中の退任取締役

氏名	役職	退任日
今森 教仁	取締役 経営管理部長	平成24年3月28日
鷲 禎弘	取締役 OUTRIGGER推進室長	平成24年3月27日